

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第30期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,229,460	11,304,819	12,334,802	12,265,428	11,534,711
経常利益 (千円)	330,558	312,928	417,977	271,357	222,974
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	107,043	134,419	200,977	76,180	40,114
純資産額 (千円)	3,438,722	3,072,609	3,206,980	3,140,271	2,896,898
総資産額 (千円)	5,525,774	6,512,279	7,912,507	9,745,865	9,674,893
1株当たり純資産額 (円)	440.85	417.76	400.28	356.73	328.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	13.69	17.74	24.97	8.67	4.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			24.91	8.58	
自己資本比率 (%)	62.23	47.18	40.53	32.22	29.94
自己資本利益率 (%)	3.09	4.13	6.40	2.40	1.33
株価収益率 (倍)	51.13	45.10	34.24	114.19	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,965	468,311	286,947	32,147	60,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,606	915,706	921,356	1,996,642	133,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,132	595,288	926,504	1,875,973	189,330
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	670,942	818,836	1,110,931	1,022,409	1,284,328
従業員数 (名)	789 (84)	867 (76)	906 (105)	893 (82)	862 (107)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,176,886	11,256,647	12,297,164	12,230,440	11,499,598
経常利益 (千円)	314,216	264,740	411,332	245,790	179,750
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	102,020	110,438	208,464	66,745	37,560
資本金 (千円)	790,410	790,410	790,410	790,410	790,410
発行済株式総数 (株)	7,822,740	7,822,740	8,605,014	9,465,515	9,465,515
純資産額 (千円)	3,400,019	3,010,643	3,150,464	3,072,822	2,826,301
総資産額 (千円)	5,475,889	6,425,490	7,842,300	9,663,714	9,582,075
1株当たり純資産額 (円)	435.88	409.34	393.22	349.07	320.79
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	13.05	14.58	25.90	7.59	4.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			25.84	7.52	
自己資本比率 (%)	62.09	46.85	40.17	31.80	29.50
自己資本利益率 (%)	2.97	3.45	6.77	2.15	1.27
株価収益率 (倍)	53.64	54.87	33.01	130.43	
配当性向 (%)	122.51	109.74	61.78	210.80	
従業員数 (名)	774 (84)	855 (76)	894 (105)	881 (82)	850 (107)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成13年2月20日の取締役会決議により、平成13年3月31日現在の株主に対し、平成13年5月18日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第26期の1株当たり当期純利益、連結ベース1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 提出会社は、第26期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
4. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。そして、第30期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 平成15年1月28日の取締役会決議により、平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。
6. 平成16年2月17日の取締役会決議により、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。
7. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
8. 第30期は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失の計上となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社会長兼社長川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、当社70%出資子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社および連結子会社1社（株式会社食文化研究所）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、フランチャイズ加盟会社・その他企業の食堂、寮などへの食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社シヨクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

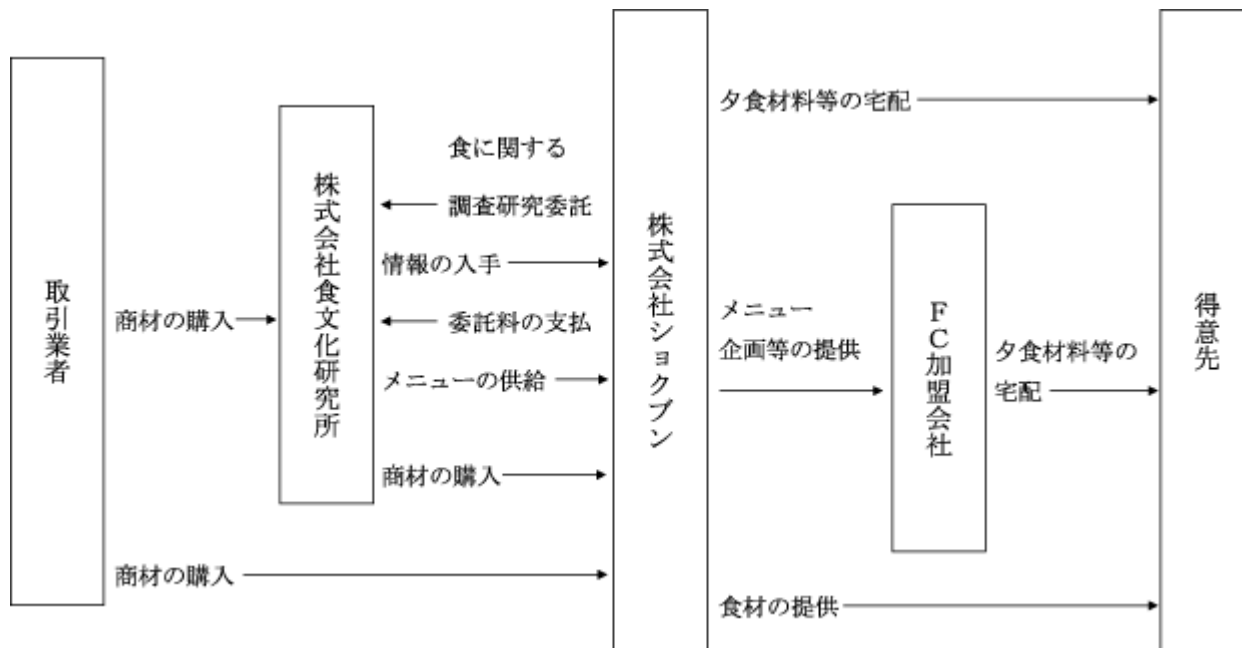
夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市、神奈川県川崎市、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では京都府、大阪府で一般家庭向に行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、女性販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムをとっております。

食に関する調査研究及び食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的にし、当社の夕食材料宅配業に対し、メニューの供給等の専門的なノウハウを与える役割を果たしております。

また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品及びギフト・ノベルティー商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開拓及び調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		役員の兼務7名

- (注) 1. ㈱食文化研究所は、特定子会社に該当いたします。
 2. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 なお、親会社、持分法適用関連会社及びその他の関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	90 (107)
営業部門	754 ()
管理部門	18 ()
合計	862 (107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
850(107)	38.9	5.6	3,437

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、営業基盤と営業力の強化、「安全で安心でおいしい商品」づくり、製造コストの低減を目標とした業績の向上に取り組んでまいりました。企画面では、新メニューや新お試しセット、特売商品企画などに力を注いでまいりました。

設備面は、本社セット工場の建替えを行い、同時に春日井セット工場を廃止し本社等に吸収しました。また、川崎支社については東京都町田市に新築移転し、東京支社と改称するとともにセット工場を移設しました。その他、肉・魚等のパック工場であるフレッシュセンターの大幅な改修を行ってまいりました。

新設営業所は、多摩（町田）、にしお（愛知）、宇治（京都）の3営業所を設置し、日吉（横浜）営業所は販売効率を勘案した結果閉鎖しました。宅配ルートは、前期末の635ルートから637ルートになり2ルートの純増になりました。

利益面は、本社セット工場等の建替えにより一時的に製造経費が増加したものの原材料の安定供給がなされたため売上原価率が0.5ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費は、人件費や賃借料が減少しました。

以上の施策を講じてまいりましたが、厳しい経営環境の中、売上高は前期を下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は115億34百万円（前期比94.0%）、経常利益は2億22百万円（前期比82.2%）になりました。

特別損益は、減損損失5億10百万円、商品交換制度を廃止したことに伴う特別損失1億61百万円、セット工場廃止に伴う固定資産除却損26百万円を計上する一方、これに対処するため投資有価証券を売却し売却益5億8百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は41百万円になりましたが、減損処理した土地について繰延税金資産を計上していないことから税金費用が増加し、40百万円の当期純損失（前期は76百万円の当期純利益）になりました。

主な商品別売上高は、次のとおりです。

レギュラーメニュー商品は、各家庭等への食材の宅配事業で、売上高の86.6%を占める主力商品であります。メニュー紙面やお試しセットをリニューアルするなど新規顧客の獲得に力を注いでまいりましたが、受注件数は前期に比べ93.6%になり、同じく出荷数は、91.5%になりました。この結果、売上高は99億82百万円（前期比91.9%）になりました。

ヘルシーメニュー商品は、糖尿病食・肥満防止などの治療食・健康食としてご好評をいただいております。「調理前の「すこやかメニュー」と調理済み冷凍弁当「健御膳」を提供しております。「健御膳」の個食化を実施したことにより売上高は6億81百万円（前期比101.6%）になりました。

その他、業務用メニュー商品の売上高は82百万円（前期比73.5%）になり、季節ごとに実施する特売商品の売上高は品揃え等販売企画を充実した結果6億51百万円（前期比104.9%）になりました。

フランチャイズ部門の売上高は1億36百万円（前年同期は、レギュラーメニュー商品等に含まれていたものを別掲）になりました。

なお、9月に神奈川県の一部をテリトリーとするフランチャイズ契約を1件締結しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億84百万円（前期末比2億61百万円増加）になりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は60百万円（前期は32百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上が41百万円に止まる一方、法人税等の支払額1億8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は1億33百万円（前期は19億96百万円の支出）になりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出により11億29百万円、投資有価証券の取得による支出により5億16百万円資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入により16億64百万円、有形固定資産の売却による収入により1億30百万円資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1億89百万円（前期比16億86百万円減少）になりました。これは、主に長期借入の実行や社債の発行などによる収入と配当金の支払などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社企業グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	4,793,531	87.7
特売商品	381,984	110.1
フランチャイズ向商品	107,208	
合計	5,282,724	90.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. フランチャイズ向商品は、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分表示することとしました。なお、前連結会計年度におけるフランチャイズ向商品は、87,031千円であり、メニュー商品に86,230千円、特売商品に801千円をそれぞれ含めて計上しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品		
レギュラーメニュー	9,982,717	91.9
ヘルシーメニュー	681,398	101.6
業務用メニュー	82,060	73.5
小計	10,746,175	92.3
特売商品	651,550	104.9
フランチャイズ売上	136,984	
合計	11,534,711	94.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. フランチャイズ売上は、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分表示することとしました。なお、前連結会計年度におけるフランチャイズ売上は、112,049千円であり、レギュラーメニューに94,010千円、業務用メニューに13,514千円、特売商品に924千円、営業外収益 受取ロイヤリティに3,600千円をそれぞれ含めて計上しております。

3 【対処すべき課題】

次期の動向については、売上高は下げ基調から脱却しつつあり、また、当連結会計年度において固定資産の減損処理を実施したことや、商品交換制度を廃止したことなどにより費用負担が軽減され、利益は改善されることとなります。

次期の基本方針は、

売上拡大を図るため、メニュー構成の変更や中華料理などのキット商品の製作による新商品開発を行う。

販売、仕入、生産、事務管理の見直しを、コンピューターシステムの改善を含め再構築を行うことにより、日常業務の簡素化と効率化を行う。

京都支社のセット生産を止め大阪支社に統合する。愛知支社の岡崎セット工場を廃止し、守山工場および、ひまわり工場へ吸収するなどセット生産工場の統廃合を実施することにより、業務の効率化を図り製造コストの低減を行う。

上記、基本方針に従い、売上および利益の回復に向けて、役職員全力をもって業務に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類」の小売事業として位置づけられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することが出来ます。

したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファーストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋等の一般小売店などの業態と類似性があり、提供するメニューや素材の違い、販売方法の違いはあっても、消費者の選考により、これらの業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題として考えているのは、販売ルート数の増加およびそれに伴う販売人員の確保と魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。

従って、万一、販売ルート数に見合う適正な販売社員数の確保が出来ない場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合は、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社企業グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合、当社企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候異変について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の価格変動により影響を受ける傾向があります。前連結会計年度は、天候異変等による国内での野菜相場の高騰により、当社の売上原価が影響を受けました。今後においても急激な野菜相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社企業グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を、当連結会計年度において適用しました。当社企業グループでは今後とも収益性の向上に努める所存ですが、地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、以下のようなフランチャイズ契約（シヨクブンブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約）を締結しております。

フランチャイズ契約

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社シヨクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の宅配権譲渡の契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成20年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円
株式会社ケンシヨク	フランチャイズ契約 神奈川県のうち、横須賀市、三浦市、鎌倉市、逗子市、藤沢市、茅ヶ崎市、伊勢原市、平塚市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町での夕食材料セット等の宅配権譲渡の契約	契約日 平成17年9月20日 契約期限 平成22年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額358千円 ただし、平成18年9月分迄は月額200千円とする。

- (2) 株式会社パローとの業務・資本提携について

当社と株式会社パロー（以下、「パロー」という）は、それぞれ平成18年5月10日開催の取締役会において、業務・資本提携を行うことを決議いたしました。

業務・資本提携の理由

わが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の拡大、輸出、生産の増加などにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。小売業界においては、所得の伸び悩みや年金問題などの将来の不安などを背景に個人消費の本格的な改善に至っておらず、依然消費低迷が続いております。

このような経営環境のもと、当社およびパローともに営業力を強化し競争に打ち勝つために、互いの経営理念を尊重しつつ、既成概念にとらわれず業態を超えた業務・資本面で戦略的提携を行うことが、相互の成長に有効な方策であると判断いたしました。

業務・資本提携の内容

- 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。これらに加えて、今後提携業務のさらなる拡大を両社で検討してまいります。

- イ 両社の既存商品の相互販売
- ロ 新商品・新サービスの共同開発
- ハ 両社による食材および商品の共同仕入れ

- 資本提携の内容は、以下のとおりです。以下を通じ、パローは当社の普通株式160万株（本件実施後の発行済株式総数（平成18年5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた株式数）に対する割合は15.6%）を保有することになります。

- イ 当社がパローに対して普通株式80万株を新たに発行し割当てます。
- ロ パローが当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を取得します。

- 当社は、本年6月29日開催の定時株主総会において、田代正美氏（パローの代表取締役社長）、伊藤雄一氏（中部フーズ株式会社（パローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しました。

業務・資本提携の日程

平成18年5月10日	取締役会決議（当社およびパロー：業務資本提携基本合意書、当社：第三者割当による新株式の発行） 業務資本提携基本合意書の締結 株式譲渡契約の締結
平成18年5月31日	第三者割当増資払込期日、株式譲渡日

6 【研究開発活動】

当社企業グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針をふまえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で料理出来る食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は23百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

資産合計は96億74百万円（前年度末比70百万円減）となりました。

流動資産は3億1百万円の増加で、その主な要因は現金及び預金が増加したものであります。

固定資産は3億72百万円の減少で、その主な要因は減損損失5億10百万円の計上、投資有価証券の売却による減少7億60百万円の方で、営業所用土地の取得5億16百万円、本社工場、東京支社および営業所移転による建物の新築による増加6億6百万円によるものであります。

負債

負債の増加は1億72百万円で、その主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

有利子負債（短期借入金、社債、一年以内に償還予定の社債、長期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金）は、56億80百万円（前年度末比3億31百万円増）となりました。

資本

資本合計は28億96百万円（前年度末比2億43百万円減）となりました。その主な要因は配当金の支払による利益剰余金の減少や当期純損失の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の32.2%から29.9%となり、1株当たり純資産額は、前年度末の356.73円から328.80円となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、販売促進活動を活発化させるなど積極的な販売施策を講じてまいりましたが、厳しい経営環境の中、売上高は前期を下回る115億34百万円（前年度比94.0%）となりました。経常利益は2億22百万円（前年度比82.2%）、当期純損益は減損損失の計上により40百万円の当期純損失（前期は当期純利益76百万円）となりました。

売上高

主な商品のうち、レギュラーメニュー商品は、受注件数が前年度比93.6%になりました。この結果、出荷数は91.5%になり、売上高は99億82百万円で前年度比91.9%になりました。ヘルシーメニュー商品の売上高は6億81百万円で前年度比101.6%になりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、セッティング工場の新築による初期費用の増加がありましたが、期を通じて安定的仕入が出来たことにより、売上総利益率は41.9%で前年度に比べ0.5ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は前年度に比べ2億10百万円減少し、46億14百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は40.0%で、売上高の減少により前年度に比べ0.7ポイント増加しました。

営業利益

営業利益は、主に売上高の減少により、前年度の2億52百万円に対し86.0%の2億16百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益（費用）は、前年度の19百万円の収益（純額）から、6百万円の収益（純額）となりました。投資有価証券運用益は前年度47百万円から当年度25百万円になりました。また、有利子負債の増加により、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前年度28百万円の費用に対し、当年度は40百万円の費用で、増加となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、主に投資有価証券売却益の計上等により5億21百万円となり、前年度に比べ4億94百万円増加しました。

特別損失は、主に減損損失5億10百万円、サービス点数商品交換制度終了損失1億61百万円の計上等により7億2百万円となり、前年度に比べ5億83百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の1億79百万円に比べ23.3%の41百万円となりました。

法人税等

減損処理した土地について繰延税金資産を計上していないことから法人税等は81百万円の計上となりました。

当期純利益

以上の結果、前年度は76百万円の当期純利益であるのに対し、40百万円の当期純損失となりました。1株当たりの当期純利益は、前年度の8.67円に対し、4.55円の1株当たり当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	第28期 平成16年3月期	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	40.5	32.2	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	93.0	89.4	83.3
債務償還年数(年)	11.5	166.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.1	1.1	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第30期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社商品の素となる原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社の運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れにより資金調達することとしております。このうち借入れによる資金調達に関し、運転資金については期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行や長期借入れによっております。

当社は、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および実行を確約していない未使用の借入枠により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11億40百万円であり、設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

事業用土地の取得として、京都市内 1 億72百万円、愛知県内 5 件 2 億84百万円、三重県内 2 件58百万円、事業用建物新築費用として守山セット工場 1 億36百万円、東京支社 1 億77百万円、その他営業所の新設費用66百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	73,079	3,475	126,051 (714)	7,302	209,908	18 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	526,006	5,108	1,649,892 (13,050)	40,619	2,221,627	321 (27)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	185,205	1,274	391,825 (8,687)	5,614	583,919	108 (8)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	162,260	564	282,078 (4,727)	7,667	452,570	106 (8)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	290,791	573	1,029,251 (8,863)	6,675	1,327,291	71 (6)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	89,157	741	()	3,690	93,589	97 (7)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	工場及び 営業所	88,378	1,244	430,074 (3,377)	7,267	526,964	92 (10)
フレッシュセンタ ー (愛知県春日井市)	食品事業	工場	168,666	12,242	403,386 (4,299)	7,719	592,015	37 (41)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び営業所	18,726.72	78,327
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び営業所	2,077.26	5,915
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び営業所	4,025.95	15,746
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び営業所	738.35	12,289
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び営業所	8,691.63	67,438
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	工場及び営業所	5,515.28	37,924
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	250	1,200

4. リース契約による設備資産は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用軽保冷車	739	4年	102,600	168,566	所有権移転外ファイナンス・リース
トラック及び乗用車	42	5～6年	29,630	94,717	所有権移転外ファイナンス・リース
コンピューターオンラインシステム		5年	6,753	18,763	所有権移転外ファイナンス・リース
事務用機器		5年	7,725	2,618	所有権移転外ファイナンス・リース
冷蔵及び加工設備		6～7年	55,851	187,670	所有権移転外ファイナンス・リース
その他内装設備		6～7年	6,542	19,231	所有権移転外ファイナンス・リース
合計			209,104	491,567	

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等		203	()	1,265	1,469	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	調達手段	着工年月	完成予定 年月
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	食品事業	営業所及び 工場	105,000		105,000	増資資金	平成18年9月	平成18年11月
北営業所 (名古屋市北区)	食品事業	営業所	40,900		40,900	増資資金	平成18年4月	平成18年5月
春日井営業所 (愛知県春日井市)	食品事業	営業所	53,000		53,000	増資資金	平成18年5月	平成18年7月
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	食品事業	営業所	46,000		46,000	増資資金	平成18年5月	平成18年7月
桑名営業所 (三重県桑名市)	食品事業	営業所	43,000		43,000	増資資金	平成18年4月	平成18年6月
四日市営業所 (三重県四日市市)	食品事業	営業所	43,000		43,000	増資資金	平成18年4月	平成18年6月
京都営業所 (京都市南区)	食品事業	営業所	56,000	28,171	27,829	増資資金	平成18年3月	平成18年5月
その他	食品事業	フレッシュ センター 他	94,000	23,100	70,900	自己資金	平成18年1月	平成19年5月
計			480,900	51,271	429,629			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,655,000
計	17,655,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より12,345,000株増加し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,465,515	10,265,515	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	9,465,515	10,265,515		

(注) 平成18年5月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、提出日現在発行数は800,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	221(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり712円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712円 資本組入額 356円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および監査役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。 2 新株予約権の譲渡、質入、その他処分及び相続は認めないものとします。 3 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 1. 平成14年10月2日開催の当社取締役会において、新株予約権発行の決議を行っております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(ストックオプションによる権利行使、および平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換ならびに新株引受権付社債の行使を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことが出来るものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日 から 平成14年3月31日 (注) 1	711,158	7,822,740		790,410		1,254,206
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注) 2	782,274	8,605,014		790,410		1,254,206
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日 (注) 3	860,501	9,465,515		790,410		1,254,206

(注) 1. 株式分割(1:1.1)による増加(平成13年5月18日)

2. 株式分割(1:1.1)による増加(平成15年5月20日)

3. 株式分割(1:1.1)による増加(平成16年5月20日)

4. 平成18年5月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が800,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ357,600千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	3	82	1		2,037	2,134	
所有株式数(単元)		1,310	6	1,089	5		6,712	9,122	343,515
所有株式数の割合(%)		14.4	0.1	11.9	0.0		73.6	100.0	

(注) 自己株式が「個人その他」に654単元、「単元未満株式の状況」に954株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	2,423	25.60
ショックブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	791	8.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	343	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	222	2.35
ショックブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	206	2.18
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	171	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	137	1.45
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	101	1.07
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目6-2	98	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	86	0.91
計		4,581	48.40

(注) 上記の表中に含まれておりませんが、当社は自己株式を654千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 654,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,468,000	8,468	
単元未満株式	普通株式 343,515		
発行済株式総数	9,465,515		
総株主の議決権		8,468	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シヨクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	654,000		654,000	6.91
計		654,000		654,000	6.91

保有期間に関する確約

平成18年5月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者株式会社バローから、安定株主として2年以上保有していただく旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当該発行日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式会社バローによる株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員並びに当社子会社株式会社食文化研究所の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 子会社株式会社食文化研究所取締役 1名 子会社株式会社食文化研究所従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。この観点から、配当政策は長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当期の株主配当金は、1株当たり8円とし、中間配当金8円とあわせて年16円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、将来にわたる株主の皆さまの利益拡大のため、事業展開や体質強化のために活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	930	921 860	1,020 865	1,025	1,021
最低(円)	595	660 800	750 854	850	905

(注) 1. 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	963	995	944	943	937	962
最低(円)	933	930	921	920	925	910

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	事業本部長兼 管理本部長	川 瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 昭和52年12月 平成8年5月 平成15年6月 平成18年1月 川瀬会計事務所 開業 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株 式会社ショクブン) 代表取締役 社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会 長就任 当社 代表取締役会長兼社長就任 (現任) 当社 事業本部長兼管理本部長 (現任) 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任(現任)	1,624
取締役副社長		伊 藤 雄 一	昭和26年4月26日生	平成13年5月 平成15年8月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年6月 株式会社岐阜ワイエフ 社長 株式会社デリシステム・プランニ ング 入社 中部フーズ株式会社(株式会社パ ロー連結子会社) 入社 企画開発部長 中部フーズ株式会社 代表取締役 社長就任 当社 取締役副社長就任(現任)	
専務取締役	仕入製造本部長	熊 谷 勝 利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 昭和53年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年12月 平成18年1月 カネ美食品株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任(現任) 当社 仕入製造本部長(現任)	15
専務取締役	三重支社長兼 京都支社長 第1営業本部長	仲 尾 孝 司	昭和28年2月12日生	昭和52年3月 昭和53年10月 平成2年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年5月 平成17年10月 平成18年1月 マツダ株式会社 入社 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社ショクブン) 入社 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 専務取締役就任(現任) 当社 三重支社長兼京都支社長 (現任) 当社 第1営業本部長(現任)	29
専務取締役	第2営業本部長	三 輪 要 次	昭和26年1月2日生	昭和45年3月 昭和53年3月 平成2年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年1月 東亜工業株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 代表取締役社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 当社 専務取締役就任(現任) 当社 第2営業本部長(現任)	53
常務取締役	フレッシュ センター長 商品本部長	小 林 隆	昭和19年10月26日生	昭和45年8月 平成5年5月 平成11年6月 平成15年5月 平成18年1月 株式会社昭和 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任(現任) 当社 フレッシュセンター長(現 任) 当社 商品本部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	田野 光夫	昭和30年6月26日生	昭和58年5月 平成元年6月 平成6年6月 平成16年5月	宮田祥男税理士事務所 入所 当社 入社 当社 取締役就任(現任) 当社 経理部長(現任)	7
取締役	仕入製造部長	市川 房男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 平成13年12月 平成15年6月	株式会社ヨシケイ三重(現在の株式会社ショクブン)入社 当社 仕入製造部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	6
取締役	岐阜支社長	渡邊 万三男	昭和26年10月22日生	昭和54年6月 平成10年4月 平成15年6月	株式会社ヨシケイ岐阜(現在の株式会社ショクブン)入社 岐阜支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	3
取締役	大阪支社長	寺坂 昌士	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社近畿大阪銀行 出向 同行 執行役員営業統括部長 当社 出向 当社 大阪支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	2
取締役	総務部長兼フランチャイズ部長	小川 典秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成15年11月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年9月 平成18年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行 不動産事業部 業務役 当社 出向 当社 入社 当社 総務部長 当社 総務部長兼フランチャイズ部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	1
取締役		田代 正美	昭和22年6月9日生	平成6年6月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	株式会社バロー 代表取締役社長就任(現任) 株式会社岐阜ファミリーデパート 代表取締役会長就任(現任) 株式会社コース 代表取締役社長就任(現任) 中部薬品株式会社 代表取締役会長就任(現任) 株式会社アクトス 代表取締役会長就任(現任) 中部フーズ株式会社 代表取締役会長就任(現任) 株式会社オカノ 代表取締役会長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	
常勤監査役		古川 真樹	昭和18年7月13日生	昭和53年11月 昭和59年12月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月	ヨシケイ開発株式会社 入社 当社 入社 当社 監査役就任 当社 常務取締役就任 当社 監査役就任(現任)	10
監査役		石上 日出男	昭和26年1月1日生	昭和52年4月 平成6年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	2
監査役		土方 周二	昭和29年9月26日生	昭和61年4月 平成7年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	3
計						1,764

(注) 1 . 取締役田代正美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 . 監査役石上日出男及び土方周二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

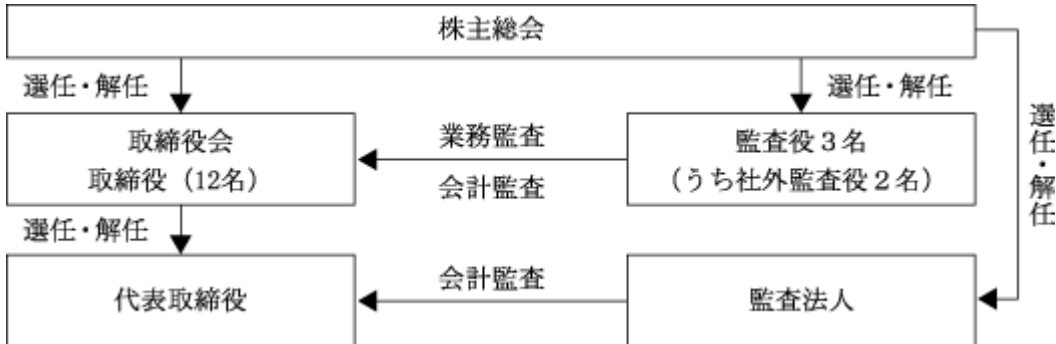
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。



当社の取締役会は、取締役12名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を最低月1回以上開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論をつくした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役であり弁護士であります。）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず非常勤監査役も毎回出席しており、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

内部統制の仕組み

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社自らが、内部統制状況を自主点検することに加え、総務経理部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門が相互に業務監査を実施しております。改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認と問題点の把握に努めた監査を実施しております。

内部監査の状況

当社の業務に関する内部監査は、経理部等の管理部門により、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および中間決算時に集中して業務監査および会計監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役に報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取をし、監査の結果と改善の状況等を把握しております。また、期中、期末監査においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については取締役会または代表取締役に対して、意見を述べております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝および石倉平五の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補10名、その他1名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、代表取締役をトップとした経営組織のもとにコンプライアンス監視体制をとっております。社内基準との適合性をチェックし、経営活動における遵法上のリスク管理を行っております。また、当社企業グループ社員がとるべき倫理行動について、社内のあらゆる会議体などとおして、全社員への教育を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	支給 人員	支給 額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 10	千円 94,074	名 3	千円 16,690	名 13	千円 110,764	(注)
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	377			1	377	
計		94,451		16,690		111,141	

(注) 1. 昭和62年11月28日開催の定時株主総会決議による取締役報酬限度額(会社法第361条第1項第1号に該当)は、年額150,000千円であります。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により取締役報酬限度額(会社法第361条第1項第1号に該当)は、年額150,000千円から年額200,000千円に改定しております。

2. 平成6年6月29日開催の定時株主総会決議による監査役報酬限度額(会社法第387条に該当)は、年額25,000千円であります。

3. 上記のほか、使用人兼務取締役4名に対して、使用人給与31,600千円(賞与を含む。)を支給しております。

4. 取締役の支給人数には、平成17年11月15日に退任した取締役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12,500千円あります。なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,268,622		1,634,885	
2		受取手形及び売掛金	31,994		30,388	
3		有価証券	10,127		9,990	
4		たな卸資産	136,938		118,784	
5		繰延税金資産	114,155		102,263	
6		短期貸付金	1,284		1,124	
7		その他	84,127		51,615	
		貸倒引当金	6,400		6,400	
		流動資産合計	1,640,850	16.8	1,942,651	20.1
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物及び構築物	1,868,121		2,285,915	
		減価償却累計額	609,566	1,258,554	675,664	1,610,250
		(2) 機械装置及び運搬具	104,546		77,494	
		減価償却累計額	71,946	32,600	52,066	25,428
		(3) 工具器具備品	330,280		335,457	
		減価償却累計額	234,564	95,716	247,634	87,822
	1	(4) 土地	5,056,009		5,095,563	
		(5) 建設仮勘定	75,117		51,271	
		有形固定資産合計	6,517,997	66.9	6,870,335	71.0
2		無形固定資産	35,459		41,431	
		無形固定資産合計	35,459	0.4	41,431	0.4
3		投資その他の資産				
	1	(1) 投資有価証券	1,091,898		330,997	
		(2) 差入保証金	250,261		229,929	
		(3) 出資金	1,716		1,726	
		(4) その他	215,601		257,823	
		貸倒引当金	7,920			
		投資その他の資産合計	1,551,557	15.9	820,476	8.5
		固定資産合計	8,105,014	83.2	7,732,242	79.9
		資産合計	9,745,865	100.0	9,674,893	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		505,819		441,047	
2 短期借入金	1	1,116,000		1,168,000	
3 一年以内に償還予定 の社債		234,000		244,000	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	1	378,272		763,938	
5 未払金		100,635		118,997	
6 未払費用		174,105		166,600	
7 未払法人税等		77,287		74,645	
8 未払消費税等		19,894		13,507	
9 前受金		84,192		42,375	
10 賞与引当金		203,900		178,000	
11 その他		12,670		11,952	
流動負債合計		2,906,778	29.8	3,223,063	33.3
固定負債					
1 社債		1,814,000		1,670,000	
2 長期借入金	1	1,807,156		1,834,886	
3 退職給付引当金		47,430		41,907	
4 その他		30,229		8,138	
固定負債合計		3,698,816	38.0	3,554,932	36.8
負債合計		6,605,594	67.8	6,777,995	70.1
(資本の部)					
資本金	2	790,410	8.1	790,410	8.2
資本剰余金		1,257,154	12.9	1,258,006	13.0
利益剰余金		1,433,916	14.7	1,252,908	12.9
その他有価証券評価差額金		115,443	1.2	50,565	0.5
自己株式	3	456,654	4.7	454,992	4.7
資本合計		3,140,271	32.2	2,896,898	29.9
負債及び資本合計		9,745,865	100.0	9,674,893	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,265,428	100.0		11,534,711	100.0
売上原価			7,188,097	58.6		6,703,107	58.1
売上総利益			5,077,330	41.4		4,831,603	41.9
販売費及び一般管理費	1、 2		4,825,117	39.3		4,614,633	40.0
営業利益			252,213	2.1		216,970	1.9
営業外収益							
1 受取利息		2,306			2,192		
2 受取配当金		11,883			11,923		
3 投資有価証券運用益		47,124			25,077		
4 受取保険金		749			1,111		
5 受取ロイヤリティ		3,600					
6 受取賃貸料		1,098			3,097		
7 受取手数料		7,551			7,215		
8 その他		4,858	79,173	0.6	4,800	55,419	0.4
営業外費用							
1 支払利息		30,844			43,121		
2 社債発行費		12,674			2,900		
3 シンジケートローン費用		15,197			2,374		
4 その他		1,312	60,029	0.5	1,018	49,414	0.4
経常利益			271,357	2.2		222,974	1.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					80		
2 固定資産売却益	3				12,853		
3 投資有価証券売却益		26,644	26,644	0.2	508,151	521,084	4.5
特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異償却額		31,014					
2 固定資産売却損	4				3,695		
3 固定資産除却損	5	87,339			26,800		
4 減損損失	6				510,101		
5 貸倒損失		100					
6 サービス点数商品交換制 度終了損失	7		118,454	1.0	161,608	702,205	6.0
税金等調整前当期純利益			179,547	1.4		41,853	0.4
法人税、住民税 及び事業税		103,978			106,664		
法人税等調整額		611	103,367	0.8	24,696	81,967	0.7
当期純利益又は当期純損 失()			76,180	0.6		40,114	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,254,206		1,257,154
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2,948	2,948	851	851
資本剰余金期末残高			1,257,154		1,258,006
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,492,083		1,433,916
利益剰余金増加高					
当期純利益		76,180	76,180		
利益剰余金減少高					
1 配当金		134,347		140,894	
2 当期純損失			134,347	40,114	181,008
利益剰余金期末残高			1,433,916		1,252,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		179,547	41,853
2		117,548	139,133
3			510,101
4		1,079	1,079
5		6,900	25,900
6			80
7		14,898	5,523
8		14,189	14,115
9		30,844	43,121
10		26,644	508,151
11		219	
12		12,674	2,900
13		47,124	25,077
14			12,853
15			3,695
16		63,870	8,791
17		14,997	1,606
18		18,932	18,154
19		8,746	2,258
20		6,126	64,772
21		23,291	41,817
22		40,542	6,387
23		709	9,736
小計		243,890	77,915
24		12,376	12,388
25		30,567	42,461
26		193,550	108,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,147	60,577

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,070	102,417
2		13,400	7,800
3		351,616	516,043
4		301,025	1,664,991
5		2,024,938	1,129,392
6			130,909
7		2,992	8,386
8		357	
9		1,101	160
10		25,220	9,136
11		16,180	31,093
12		400	10
13		105,340	57,895
14			3,717
15		23,093	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,996,642	133,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		58,000	52,000
2		787,326	97,100
3		184,000	234,000
4		1,850,000	800,000
5		363,074	386,604
6		21,794	2,513
7		134,484	141,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,875,973	189,330
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		88,522	261,918
現金及び現金同等物の期首残高		1,110,931	1,022,409
現金及び現金同等物の期末残高		1,022,409	1,284,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は(株)食文化研究所 1 社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 原材料・貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
(5) 重要な繰延資産の処理方法	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(7) 重要な引当金の計上基準		<p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(155,077千円)については5年による按分額を計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が510,101千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上として処理する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は165,055千円(前連結会計年度は240,425千円)であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,299千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,252,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,529,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,100千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309,971千円	土地	1,252,475千円	投資有価証券	94,585千円	計	1,657,032千円	短期借入金	66,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	153,000千円	長期借入金	1,529,100千円	計	1,748,100千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">332,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,134,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,133千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,388,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	332,923千円	土地	1,134,209千円	計	1,467,133千円	短期借入金	118,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	510,150千円	長期借入金	1,388,750千円	計	2,016,900千円
建物及び構築物	309,971千円																																		
土地	1,252,475千円																																		
投資有価証券	94,585千円																																		
計	1,657,032千円																																		
短期借入金	66,000千円																																		
一年以内に返済予定の																																			
長期借入金	153,000千円																																		
長期借入金	1,529,100千円																																		
計	1,748,100千円																																		
建物及び構築物	332,923千円																																		
土地	1,134,209千円																																		
計	1,467,133千円																																		
短期借入金	118,000千円																																		
一年以内に返済予定の																																			
長期借入金	510,150千円																																		
長期借入金	1,388,750千円																																		
計	2,016,900千円																																		
<p>2 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,465,515株</td> </tr> </table>	普通株式	9,465,515株	<p>2 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,465,515株</td> </tr> </table>	普通株式	9,465,515株																														
普通株式	9,465,515株																																		
普通株式	9,465,515株																																		
<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">662,537株</td> </tr> </table>	普通株式	662,537株	<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">654,954株</td> </tr> </table>	普通株式	654,954株																														
普通株式	662,537株																																		
普通株式	654,954株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 344 695 645"> <tr><td>販売促進費</td><td>517,237千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,366,148千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>364,841千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>157,498千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,073千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>212,533千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>121,646千円</td></tr> <tr><td>燃料水道光熱費</td><td>158,338千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,107千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は25,117千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物43,300千円、機械装置及び運搬具5,152千円、工具器具備品7,725千円、借地権5,498千円、長期前払費用2,193千円、建物等撤去費用23,468千円であります。</p>	販売促進費	517,237千円	給料手当	2,366,148千円	福利厚生費	364,841千円	賞与引当金繰入額	157,498千円	退職給付費用	60,073千円	賃借料	212,533千円	リース料	121,646千円	燃料水道光熱費	158,338千円	減価償却費	79,107千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="807 344 1323 645"> <tr><td>販売促進費</td><td>498,355千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,219,864千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>354,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>132,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58,118千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>198,422千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>120,332千円</td></tr> <tr><td>燃料水道光熱費</td><td>165,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,754千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は23,865千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地12,851千円、機械装置及び運搬具1千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地2,439千円、機械装置及び運搬具1,255千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物1,652千円、機械装置及び運搬具5,338千円、工具器具備品1,149千円、地質調査費650千円、建物等撤去費用18,009千円であります。</p>	販売促進費	498,355千円	給料手当	2,219,864千円	福利厚生費	354,604千円	賞与引当金繰入額	132,100千円	退職給付費用	58,118千円	賃借料	198,422千円	リース料	120,332千円	燃料水道光熱費	165,816千円	減価償却費	77,754千円
販売促進費	517,237千円																																				
給料手当	2,366,148千円																																				
福利厚生費	364,841千円																																				
賞与引当金繰入額	157,498千円																																				
退職給付費用	60,073千円																																				
賃借料	212,533千円																																				
リース料	121,646千円																																				
燃料水道光熱費	158,338千円																																				
減価償却費	79,107千円																																				
販売促進費	498,355千円																																				
給料手当	2,219,864千円																																				
福利厚生費	354,604千円																																				
賞与引当金繰入額	132,100千円																																				
退職給付費用	58,118千円																																				
賃借料	198,422千円																																				
リース料	120,332千円																																				
燃料水道光熱費	165,816千円																																				
減価償却費	77,754千円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="663 344 1331 696"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所 (遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区</td> <td>貸駐車場</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位とし、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社及び事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(510,101千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物145,655千円、土地364,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として161,608千円計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所 (遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物
場 所	用 途	種 類																	
川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物																	
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																	
静岡県浜松市	保養所 (遊休資産)	土地・建物																	
名古屋市天白区	遊休地	土地																	
名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物																	
7																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,268,622千円	1,634,885千円
有価証券勘定	計
10,127千円	1,634,885千円
計	預入期間が3か月を超える 定期預金
1,278,749千円	350,557千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	現金及び現金同等物
256,339千円	1,284,328千円
現金及び現金同等物	
1,022,409千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額										
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額										
機械装置及び運搬具	414,591千円	138,979千円	275,611千円	機械装置及び運搬具	456,491千円	185,804千円	270,686千円						
工具器具備品	100,159千円	47,193千円	52,966千円	工具器具備品	98,860千円	52,953千円	45,907千円						
合計	514,750千円	186,173千円	328,577千円	合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左									
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額									
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328,577千円</td> </tr> </table>	1年以内	80,619千円	1年超	247,957千円	合計	328,577千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316,593千円</td> </tr> </table>	1年以内	85,267千円	1年超	231,325千円	合計	316,593千円
1年以内	80,619千円												
1年超	247,957千円												
合計	328,577千円												
1年以内	85,267千円												
1年超	231,325千円												
合計	316,593千円												
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左									
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,188千円</td> </tr> </table>	支払リース料	74,188千円	減価償却費相当額	74,188千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,066千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,066千円	減価償却費相当額	85,066千円				
支払リース料	74,188千円												
減価償却費相当額	74,188千円												
支払リース料	85,066千円												
減価償却費相当額	85,066千円												
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左									
				(減損損失について)									
				リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	545,880	710,062	164,181
	(2) 債券			
	(3) その他	41,199	51,809	10,609
	小計	587,079	761,871	174,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,154	90,220	9,934
	(2) 債券	10,003	10,003	0
	(3) その他	39,953	39,238	715
	小計	150,111	139,461	10,650
合計		737,191	901,332	164,141

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
253,583	33,657	7,012

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託	10,127
非上場株式	25,510
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	165,055

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債		10,003		
合計		10,003		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,805	74,588	38,782
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	35,805	74,588	38,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	10,003	9,990	13
	(3) その他			
	小計	10,003	9,990	13
合計		45,809	84,578	38,768

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,633,582	540,458	32,306

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	248,905

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	9,990			
合計	9,990			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 退職給付債務	537,451千円	(1) 退職給付債務	556,634千円
(2) 年金資産	463,838千円	(2) 年金資産	589,711千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	73,613千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	33,076千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	千円
(5) 未認識数理計算上の差異	26,182千円	(5) 未認識数理計算上の差異	74,984千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	47,430千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	41,907千円
(7) 退職給付引当金(6)	47,430千円	(7) 退職給付引当金(6)	41,907千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(1) 勤務費用	46,901千円	(1) 勤務費用	49,700千円
(2) 利息費用	10,112千円	(2) 利息費用	10,749千円
(3) 期待運用収益(減算)	7,875千円	(3) 期待運用収益(減算)	9,276千円
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,014千円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	26,868千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,786千円
		(6) 臨時に支払った割増退職金	7,220千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,147千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,490千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">22,459千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,893千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,155千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">921千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">29,049千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	82,147千円	未払事業税	7,490千円	未払社会保険料	9,091千円	貸倒引当金	2,563千円	投資有価証券運用損	22,459千円	退職給付引当金	19,007千円	その他	21,133千円	繰延税金資産合計	163,893千円	その他有価証券 評価差額金	77,865千円	繰延税金負債合計	77,865千円	繰延税金資産の純額	86,027千円	流動資産 - 繰延税金資産	114,155千円	固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	921千円	固定負債 - その他	29,049千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	16.4%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,018千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">17,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,871千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,519千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,589千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,550千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,263千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">55,528千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3,242千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">70.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">52.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140.9%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等過大計 上額取崩</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	71,754千円	未払事業税	9,018千円	未払社会保険料	8,068千円	貸倒引当金	2,541千円	投資有価証券運用損	17,548千円	退職給付引当金	16,871千円	減損損失	106,519千円	その他	15,241千円	繰延税金資産小計	247,563千円	評価性引当額	58,974千円	繰延税金資産合計	188,589千円	その他有価証券 評価差額金	34,039千円	繰延税金負債合計	34,039千円	繰延税金資産の純額	154,550千円	流動資産 - 繰延税金資産	102,263千円	固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	55,528千円	固定負債 - その他	3,242千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.4%	住民税均等割額	70.2%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	52.1%	評価性引当額	140.9%	過年度未払法人税等過大計 上額取崩	11.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	195.8%
賞与引当金	82,147千円																																																																																														
未払事業税	7,490千円																																																																																														
未払社会保険料	9,091千円																																																																																														
貸倒引当金	2,563千円																																																																																														
投資有価証券運用損	22,459千円																																																																																														
退職給付引当金	19,007千円																																																																																														
その他	21,133千円																																																																																														
繰延税金資産合計	163,893千円																																																																																														
その他有価証券 評価差額金	77,865千円																																																																																														
繰延税金負債合計	77,865千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	86,027千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	114,155千円																																																																																														
固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	921千円																																																																																														
固定負債 - その他	29,049千円																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.8%																																																																																														
住民税均等割額	16.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	0.9%																																																																																														
その他	0.0%																																																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.6%																																																																																														
賞与引当金	71,754千円																																																																																														
未払事業税	9,018千円																																																																																														
未払社会保険料	8,068千円																																																																																														
貸倒引当金	2,541千円																																																																																														
投資有価証券運用損	17,548千円																																																																																														
退職給付引当金	16,871千円																																																																																														
減損損失	106,519千円																																																																																														
その他	15,241千円																																																																																														
繰延税金資産小計	247,563千円																																																																																														
評価性引当額	58,974千円																																																																																														
繰延税金資産合計	188,589千円																																																																																														
その他有価証券 評価差額金	34,039千円																																																																																														
繰延税金負債合計	34,039千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	154,550千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	102,263千円																																																																																														
固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	55,528千円																																																																																														
固定負債 - その他	3,242千円																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.4%																																																																																														
住民税均等割額	70.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	52.1%																																																																																														
評価性引当額	140.9%																																																																																														
過年度未払法人税等過大計 上額取崩	11.9%																																																																																														
その他	1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	195.8%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 一伸 (当社代表取締役川瀬公の子の配偶者)			公認会計士	(被所有) 直接 0.03%			顧問料の支払	2,400		

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社類似の取引事例等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 一伸 (当社代表取締役川瀬公の子の配偶者)			公認会計士	(被所有) 直接 0.06%			顧問料の支払	2,400		

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社類似の取引事例等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 356.73円	1株当たり純資産額 328.80円
1株当たり当期純利益 8.67円	1株当たり当期純損失 4.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.58円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 363.89円	
1株当たり当期純利益 22.70円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.65円	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	76,180	40,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	76,180	40,114
期中平均株式数(株)	8,790,996	8,807,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	83,283	
(うち新株予約権(株))	(83,283)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数221個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>株式会社パローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について</p> <p>平成18年5月10日付で当社と株式会社パローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社パローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月31日に払込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <p>既存商品の相互販売 新商品・新サービスの共同開発 食材および商品の共同仕入れ</p> <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社パローは当社の普通株式160万株（平成18年5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <p>当社が株式会社パローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。</p> <p>当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社パローに譲渡します（受渡日 平成18年5月31日）。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社パローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社パローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <table><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 800,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき894円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>715,200,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき447円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>357,600,000円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成18年5月31日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年5月31日</td></tr><tr><td>新株券交付日</td><td>平成18年5月31日</td></tr><tr><td>割当先及び株式数</td><td>株式会社パロー 800,000株</td></tr></table> <p>前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p>	発行新株式数	普通株式 800,000株	発行価額	1株につき894円	発行価額の総額	715,200,000円	資本組入額	1株につき447円	資本組入額の総額	357,600,000円	申込期日	平成18年5月31日	払込期日	平成18年5月31日	新株券交付日	平成18年5月31日	割当先及び株式数	株式会社パロー 800,000株
発行新株式数	普通株式 800,000株																		
発行価額	1株につき894円																		
発行価額の総額	715,200,000円																		
資本組入額	1株につき447円																		
資本組入額の総額	357,600,000円																		
申込期日	平成18年5月31日																		
払込期日	平成18年5月31日																		
新株券交付日	平成18年5月31日																		
割当先及び株式数	株式会社パロー 800,000株																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 増資の理由及び資金の用途 増資の理由 株式会社バローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。 増資調達資金の用途 資金の用途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第1回 無担保社債	平成15年 2月28日	200,000 ()	200,000 ()	0.72	なし	平成20年2月29日
株式会社 ショクブン	第2回 無担保社債	平成15年 3月25日	136,000 (32,000)	104,000 (32,000)	0.38	なし	平成21年3月25日
株式会社 ショクブン	第3回 無担保社債	平成15年 3月27日	200,000 ()	200,000 ()	0.51	なし	平成20年3月27日
株式会社 ショクブン	第4回 無担保社債	平成15年 6月26日	152,000 (32,000)	120,000 (32,000)	0.30	なし	平成21年6月26日
株式会社 ショクブン	第5回 無担保社債	平成15年 8月29日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.58	なし	平成20年8月29日
株式会社 ショクブン	第6回 無担保社債	平成15年 9月25日	200,000 ()	200,000 ()	0.95	なし	平成20年9月25日
株式会社 ショクブン	第7回 無担保社債	平成15年 12月25日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	TIBOR(6M)+ 年0.1%	なし	平成20年12月25日
株式会社 ショクブン	第8回 無担保社債	平成16年 3月31日	100,000 ()	100,000 (10,000)	TIBOR(6M)+ 年0.1%	なし	平成23年3月31日
株式会社 ショクブン	第9回 無担保社債	平成16年 9月27日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.62	なし	平成20年9月26日
株式会社 ショクブン	第10回 無担保社債	平成16年 9月30日	300,000 ()	300,000 ()	TIBOR(6M)+ 年0.1%	なし	平成23年9月30日
株式会社 ショクブン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.98	なし	平成21年9月30日
株式会社 ショクブン	第12回 無担保社債	平成17年 3月25日	100,000 (10,000)	90,000 (10,000)	0.84	なし	平成23年3月25日
株式会社 ショクブン	第13回 無担保社債	平成17年 12月12日	()	100,000 ()	TIBOR(6M)+ 年0.1%	なし	平成24年12月12日
計			2,048,000 (234,000)	1,914,000 (244,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
244,000	714,000	532,000	164,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,116,000	1,168,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	378,272	763,938	1.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,807,156	1,834,886	0.94	平成19年4月～ 平成25年3月
その他の有利子負債				
計	3,301,428	3,766,824		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
501,902	392,984	260,000	230,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,213,630		1,553,431	
2		売掛金	29,735		28,193	
3		有価証券	10,127		9,990	
4		原材料	83,758		75,659	
5		貯蔵品	52,779		42,177	
6		前払費用	40,812		33,695	
7		繰延税金資産	111,634		99,359	
8		短期貸付金	1,284		1,124	
9		未収入金	42,335		15,661	
10		その他	674		721	
		貸倒引当金	6,400		6,400	
		流動資産合計	1,580,372	16.4	1,853,615	19.3
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	1,612,294		1,988,504	
		減価償却累計額	509,484	1,102,810	548,805	1,439,699
	1	(2) 構築物	253,604		296,568	
		減価償却累計額	99,352	154,252	126,128	170,439
		(3) 機械装置	75,147		52,459	
		減価償却累計額	50,038	25,108	31,165	21,294
		(4) 車両運搬具	27,899		23,535	
		減価償却累計額	21,052	6,846	19,605	3,930
		(5) 工具器具備品	327,738		331,305	
		減価償却累計額	232,263	95,474	244,748	86,556
	1	(6) 土地	4,997,890		5,063,650	
		(7) 建設仮勘定	75,117		51,271	
		有形固定資産合計	6,457,499	66.8	6,836,841	71.4
2 無形固定資産						
		(1) 営業権	1,285		1,999	
		(2) 借地権	122		5,999	
		(3) ソフトウェア	4,560		3,707	
		(4) その他	29,127		29,022	
		無形固定資産合計	35,095	0.4	40,728	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,079,613		309,154	
(2) 関係会社株式		55,171		55,171	
(3) 出資金		1,716		1,726	
(4) 長期前払費用		34,766		30,869	
(5) 繰延税金資産				55,528	
(6) 差入保証金		247,668		227,321	
(7) 会員権		50,647		42,647	
(8) 長期預金		105,250		105,650	
(9) その他		23,833		22,821	
貸倒引当金		7,920			
投資その他の資産合計		1,590,746	16.4	850,890	8.9
固定資産合計		8,083,342	83.6	7,728,460	80.7
資産合計		9,663,714	100.0	9,582,075	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		10,717			
2 買掛金	5	474,543		408,574	
3 短期借入金	1	1,116,000		1,168,000	
4 一年以内に償還予定の 社債		234,000		244,000	
5 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	378,272		763,938	
6 未払金	5	132,306		163,429	
7 未払費用		171,553		164,087	
8 未払法人税等		66,764		56,224	
9 未払消費税等		18,342		11,732	
10 前受金		84,192		42,375	
11 預り金		10,849		11,041	
12 賞与引当金		200,000		175,000	
13 その他		1,517		590	
流動負債合計		2,899,060	30.0	3,208,994	33.5
固定負債					
1 社債		1,814,000		1,670,000	
2 長期借入金	1	1,807,156		1,834,886	
3 繰延税金負債		29,049			
4 退職給付引当金		40,454		37,011	
5 その他		1,172		4,882	
固定負債合計		3,691,832	38.2	3,546,779	37.0
負債合計		6,590,892	68.2	6,755,773	70.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		790,410	8.2	790,410	8.3
資本剰余金						
1 資本準備金		1,254,206			1,254,206	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		2,948			3,800	
資本剰余金合計			1,257,154	13.0	1,258,006	13.1
利益剰余金						
1 利益準備金		115,004			115,004	
2 任意積立金						
別途積立金		710,000			710,000	
3 当期末処分利益		544,280			365,825	
利益剰余金合計			1,369,285	14.2	1,190,830	12.4
その他有価証券評価差額金			112,626	1.1	42,047	0.4
自己株式	3		456,654	4.7	454,992	4.7
資本合計			3,072,822	31.8	2,826,301	29.5
負債及び資本合計			9,663,714	100.0	9,582,075	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,230,440	100.0		11,499,598	100.0
売上原価	1		7,200,257	58.9		6,714,241	58.4
売上総利益			5,030,182	41.1		4,785,356	41.6
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		529,384			508,493		
2 広告宣伝費		60,748			82,189		
3 役員報酬		117,417			110,764		
4 給料手当		2,310,141			2,169,862		
5 福利厚生費		357,585			348,050		
6 退職給付費用		57,427			58,097		
7 賞与引当金繰入額		153,598			129,100		
8 賃借料		209,016			194,905		
9 リース料		120,783			120,266		
10 保守修繕費		98,521			90,069		
11 減価償却費		77,707			76,710		
12 燃料水道光熱費		156,995			164,948		
13 租税公課		63,699			68,196		
14 保険料		52,622			60,262		
15 その他		451,626	4,817,275	39.4	443,770	4,625,688	40.2
営業利益			212,907	1.7		159,667	1.4
営業外収益							
1 受取利息		2,306			2,192		
2 受取配当金	7	26,613			26,653		
3 受取保険金		749			1,111		
4 受取ロイヤリティ		3,600					
5 受取手数料		7,551			7,215		
6 投資有価証券運用益		47,124			25,077		
7 その他		4,934	92,880	0.8	7,215	69,466	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		21,726			32,125		
2 社債利息		9,087			10,966		
3 社債発行費		12,674			2,900		
4 シンジケートローン費用		15,197			2,374		
5 その他		1,312	59,997	0.5	1,018	49,384	0.4
経常利益			245,790	2.0		179,750	1.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					80		
2 固定資産売却益	2				12,853		
3 投資有価証券売却益		26,644	26,644	0.2	508,151	521,084	4.5
特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異償却額		30,532					
2 固定資産売却損	3				3,695		
3 固定資産除却損	4	87,339			26,800		
4 減損損失	5				482,514		
5 貸倒損失		100					
6 サービス点数商品交換制 度終了損失	6,7		117,972	1.0	169,022	682,032	5.9
税引前当期純利益			154,462	1.2		18,801	0.2
法人税、住民税 及び事業税		87,883			80,983		
法人税等調整額		166	87,717	0.7	24,620	56,362	0.5
当期純利益又は当期純損 失()			66,745	0.5		37,560	0.3
前期繰越利益			547,786			473,856	
中間配当額			70,251			70,470	
当期末処分利益			544,280			365,825	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		66,950		83,758	
(2) 当期原材料仕入高		5,826,980		5,293,312	
合計		5,893,930		5,377,070	
(3) 原材料期末たな卸高		83,758	5,810,172	75,659	5,301,410
2 労務費					
(1) 給料手当		720,545		701,753	
(2) 福利厚生費		110,857		116,084	
(3) 退職給付費用		20,033		20,061	
(4) 賞与引当金繰入額		46,402	897,838	45,900	883,799
3 経費					
(1) 賃借料		76,827		51,775	
(2) リース料		81,617		88,837	
(3) 保守修繕費		21,970		29,405	
(4) 減価償却費		38,440		61,378	
(5) 燃料水道光熱費		60,190		62,905	
(6) 支払手数料		114,346		121,888	
(7) その他		98,851	492,246	112,840	529,031
当期売上原価			7,200,257		6,714,241
			100.0		100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			544,280		365,825
利益処分額					
配当金		70,423	70,423	70,484	70,484
次期繰越利益			473,856		295,340

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)……定額法 その他の有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェアの5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(152,663千円)については、5年による按分額を計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が482,514千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当事業年度より売上として処理する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は165,055千円(前事業年度は240,425千円)であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前事業年度5,385千円)は、営業外費用の合計額の10/100を超えることとなったため、独立掲記することに変更しました。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,299千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,913千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,529,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,100千円</td> </tr> </table>	建物	273,589千円	構築物	36,382千円	土地	1,194,356千円	投資有価証券	94,585千円	計	1,598,913千円	短期借入金	66,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	153,000千円	長期借入金	1,529,100千円	計	1,748,100千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">298,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,220千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,388,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,900千円</td> </tr> </table>	建物	298,953千円	構築物	33,969千円	土地	1,102,296千円	計	1,435,220千円	短期借入金	118,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	510,150千円	長期借入金	1,388,750千円	計	2,016,900千円
建物	273,589千円																																						
構築物	36,382千円																																						
土地	1,194,356千円																																						
投資有価証券	94,585千円																																						
計	1,598,913千円																																						
短期借入金	66,000千円																																						
一年以内に返済予定の																																							
長期借入金	153,000千円																																						
長期借入金	1,529,100千円																																						
計	1,748,100千円																																						
建物	298,953千円																																						
構築物	33,969千円																																						
土地	1,102,296千円																																						
計	1,435,220千円																																						
短期借入金	118,000千円																																						
一年以内に返済予定の																																							
長期借入金	510,150千円																																						
長期借入金	1,388,750千円																																						
計	2,016,900千円																																						
<p>2 授権株式数 普通株式 17,655,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,465,515株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 17,655,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,465,515株</p>																																						
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 662,537株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 654,954株であります。</p>																																						
<p>4 有価証券の時価評価により、純資産額が112,626千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 有価証券の時価評価により、純資産額が42,047千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																						
<p>5</p>	<p>5 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45,259千円</td> </tr> </table>	買掛金	52,381千円	未払金	45,259千円																																		
買掛金	52,381千円																																						
未払金	45,259千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
1 原材料について 当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。	1 原材料について 同左															
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 12,851千円 車両運搬具 1千円 計 12,853千円															
3	3 固定資産売却損の内訳 土地 2,439千円 車両運搬具 1,255千円 計 3,695千円															
4 固定資産除却損の内訳 建物 36,166千円 構築物 7,134千円 機械装置 5,152千円 工具器具備品 7,725千円 借地権 5,498千円 長期前払費用 2,193千円 建物等撤去費用 23,468千円 計 87,339千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 1,511千円 構築物 140千円 機械装置 5,322千円 車両運搬具 16千円 工具器具備品 1,149千円 地質調査費 650千円 建物等撤去費用 18,009千円 計 26,800千円															
5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所(遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地
場 所	用 途	種 類														
川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物														
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物														
静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物														
名古屋市天白区	遊休地	土地														
	<p>当社は食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位とし、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社および事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(482,514千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物122,118千円、構築物22,156千円、土地338,240千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物および土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>															

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6</p> <p>7 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが 15,000千円含まれております。</p>	<p>6 サービス点数商品交換制度終了損失 当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。 当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。 その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として169,022千円計上しております。</p> <p>7 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが15,000千円含まれております。 サービス点数商品交換制度終了損失には、関係会社から購入した商品代金が159,707千円含まれております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	262,584千円	97,452千円	165,132千円	機械装置	282,409千円	116,616千円	165,793千円
車両運搬具	152,006千円	41,527千円	110,479千円	車両運搬具	174,081千円	69,188千円	104,892千円
工具器具 備品	100,159千円	47,193千円	52,966千円	工具器具 備品	98,860千円	52,953千円	45,907千円
合計	514,750千円	186,173千円	328,577千円	合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		80,619千円		1年以内		85,267千円
	1年超		247,957千円		1年超		231,325千円
	合計		328,577千円		合計		316,593千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		74,188千円		支払リース料		85,066千円
	減価償却費相当額		74,188千円		減価償却費相当額		85,066千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,640千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,703千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,924千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">22,459千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,675千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,584千円</td></tr> </table>	賞与引当金	80,640千円	未払事業税	6,703千円	未払社会保険料	8,924千円	貸倒引当金	2,563千円	投資有価証券運用損	22,459千円	退職給付引当金	16,311千円	その他	21,074千円	繰延税金資産合計	158,675千円	その他有価証券評価差額金	76,090千円	繰延税金負債合計	76,090千円	繰延税金資産の純額	82,584千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,560千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,494千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">17,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,923千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,295千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,888千円</td></tr> </table>	賞与引当金	70,560千円	未払事業税	7,494千円	未払社会保険料	7,933千円	貸倒引当金	2,541千円	投資有価証券運用損	17,548千円	退職給付引当金	14,923千円	減損損失	95,661千円	その他	15,176千円	繰延税金資産小計	231,840千円	評価性引当額	48,544千円	繰延税金資産合計	183,295千円	その他有価証券評価差額金	28,407千円	繰延税金負債合計	28,407千円	繰延税金資産の純額	154,888千円
賞与引当金	80,640千円																																																		
未払事業税	6,703千円																																																		
未払社会保険料	8,924千円																																																		
貸倒引当金	2,563千円																																																		
投資有価証券運用損	22,459千円																																																		
退職給付引当金	16,311千円																																																		
その他	21,074千円																																																		
繰延税金資産合計	158,675千円																																																		
その他有価証券評価差額金	76,090千円																																																		
繰延税金負債合計	76,090千円																																																		
繰延税金資産の純額	82,584千円																																																		
賞与引当金	70,560千円																																																		
未払事業税	7,494千円																																																		
未払社会保険料	7,933千円																																																		
貸倒引当金	2,541千円																																																		
投資有価証券運用損	17,548千円																																																		
退職給付引当金	14,923千円																																																		
減損損失	95,661千円																																																		
その他	15,176千円																																																		
繰延税金資産小計	231,840千円																																																		
評価性引当額	48,544千円																																																		
繰延税金資産合計	183,295千円																																																		
その他有価証券評価差額金	28,407千円																																																		
繰延税金負債合計	28,407千円																																																		
繰延税金資産の純額	154,888千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割額	18.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">155.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">148.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258.2%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等過大計上額取崩</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.9%	住民税均等割額	155.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	148.2%	評価性引当額	258.2%	過年度未払法人税等過大計上額取崩	26.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	299.8%																		
法定実効税率	40.3%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																		
住民税均等割額	18.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%																																																		
法定実効税率	40.3%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.9%																																																		
住民税均等割額	155.3%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	148.2%																																																		
評価性引当額	258.2%																																																		
過年度未払法人税等過大計上額取崩	26.6%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	299.8%																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	349.07円	1株当たり純資産額	320.79円
1株当たり当期純利益	7.59円	1株当たり当期純損失	4.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	357.47円		
1株当たり当期純利益	23.55円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.49円		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	66,745	37,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	66,745	37,560
期中平均株式数(株)	8,790,996	8,807,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	83,283	
(うち新株予約権(株))	(83,283)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		新株予約権1種類(新株予約 権の数221個)。新株予約権 の概要は「第4 提出会社の 状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
	<p>株式会社パローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について</p> <p>平成18年 5月10日付で当社と株式会社パローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社パローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年 5月31日に払込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <p>既存商品の相互販売 新商品・新サービスの共同開発 食材および商品の共同仕入れ</p> <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社パローは当社の普通株式160万株（平成18年 5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <p>当社が株式会社パローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。</p> <p>当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社パローに譲渡します（受渡日 平成18年 5月31日）。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年 6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社パローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社パローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <table><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 800,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき894円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>715,200,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき447円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>357,600,000円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成18年 5月31日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年 5月31日</td></tr><tr><td>新株券交付日</td><td>平成18年 5月31日</td></tr><tr><td>割当先及び株式数</td><td>株式会社パロー 800,000株</td></tr></table> <p>前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p>	発行新株式数	普通株式 800,000株	発行価額	1株につき894円	発行価額の総額	715,200,000円	資本組入額	1株につき447円	資本組入額の総額	357,600,000円	申込期日	平成18年 5月31日	払込期日	平成18年 5月31日	新株券交付日	平成18年 5月31日	割当先及び株式数	株式会社パロー 800,000株
発行新株式数	普通株式 800,000株																		
発行価額	1株につき894円																		
発行価額の総額	715,200,000円																		
資本組入額	1株につき447円																		
資本組入額の総額	357,600,000円																		
申込期日	平成18年 5月31日																		
払込期日	平成18年 5月31日																		
新株券交付日	平成18年 5月31日																		
割当先及び株式数	株式会社パロー 800,000株																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 増資の理由及び資金の使途</p> <p>増資の理由 株式会社パローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。</p> <p>増資調達資金の使途 資金の使途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,000
		トオカツフーズ(株)	8,090
		ユタカフーズ(株)	8,000
		(株)トーカン	7,950
		(株)ショクブンちた	7,503
		(株)横浜銀行	4,820
		横浜冷凍(株)	4,740
		(株)名古屋銀行	4,640
		(株)三重銀行	3,480
		(株)りそなホールディングス	2,025
	その他(1銘柄)	1	
計		60,090	60,249

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第229回利付国債	9,990
計		10,000	9,990

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコG8A	109,310
		ジャフコV2C	99,598
		ライフサイエンス	33,858
		ジャフコJS3号	6,137
計		5	248,905

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,612,294	538,643	162,433 (122,118)	1,988,504	548,805	74,082	1,439,699
構築物	253,604	68,213	25,249 (22,156)	296,568	126,128	29,667	170,439
機械装置	75,147	5,790	28,478	52,459	31,165	2,965	21,294
車両運搬具	27,899	2,246	6,610	23,535	19,605	1,031	3,930
工具器具備品	327,738	19,485	15,918	331,305	244,748	27,253	86,556
土地	4,997,890	516,216	450,456 (338,240)	5,063,650			5,063,650
建設仮勘定	75,117	51,271	75,117	51,271			51,271
有形固定資産計	7,369,690	1,201,867	764,263 (482,514)	7,807,295	970,453	135,001	6,836,841
無形固定資産							
営業権	2,857	1,352		4,209	2,210	639	1,999
借地権	122	5,877		5,999			5,999
ソフトウェア	10,461	800	3,249	8,012	4,305	1,653	3,707
その他	29,228			29,228	205	105	29,022
無形固定資産計	42,668	8,029	3,249	47,449	6,720	2,397	40,728
長期前払費用	38,410	450		38,860	7,991	4,346	30,869

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地の増加	愛知県春日井市	営業所用地	83,249千円
	愛知県岡崎市	営業所用地	93,330千円
	愛知県西尾市	営業所用地	40,182千円
	愛知県豊橋市	営業所用地	49,689千円
建物の増加	京都市南区	支社用地	172,147千円
	名古屋市守山区	本社工場	209,662千円
	名古屋市守山区	本社事務所	36,021千円
	東京都町田市	支社建物	177,860千円
	川崎市宮前区	営業所建物	30,971千円
	京都府宇治市	営業所建物	30,251千円
	愛知県春日井市	製造工場	42,747千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地の減少	名古屋市天白区	旧営業所用地売却	35,211千円
	横浜市港北区	旧営業所用地売却	50,052千円
建物の減少	減損損失		338,240千円
	減損損失		122,118千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		790,410			790,410
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(9,465,515)	()	()	(9,465,515)
	普通株式 (千円)	790,410			790,410
	計 (株)	(9,465,515)	()	()	(9,465,515)
	計 (千円)	790,410			790,410
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,254,206			1,254,206
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注2) (千円)	2,948	851		3,800
計 (千円)	1,257,154	851		1,258,006	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	115,004			115,004
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	710,000			710,000
	計 (千円)	825,004			825,004

(注) 1. 当期末における自己株式数は、654,954株であります。

2. 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増請求および新株予約権の権利行使に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,320		7,840	80	6,400
賞与引当金	200,000	175,000	200,000		175,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、過年度に過大に引き当てていた額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,592
預金の種類	
当座預金	1,097,327
普通預金	54,954
別段預金	803
定期預金	361,154
定期積金	600
計	1,514,839
合計	1,553,431

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シヨクブンちた	9,574
(株)杉食	7,142
(株)ケンシヨク	3,511
(株)食文化研究所(関係会社)	2,053
(株)紀文フードケミファ	493
その他	5,417
計	28,193

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
29,735	12,074,578	12,076,120	28,193	99.77	0.88

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 原材料

区分	金額(千円)
肉類	5,791
魚貝類	21,501
野菜類	1,479
海産乾物類	7,868
冷凍食品	27,736
加工品	5,137
その他(食料品等)	6,144
計	75,659

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	12,062
被服等	9,732
メニュー(販売商品カタログ)	7,731
その他	12,650
計	42,177

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーカン	76,129
杉本食肉産業(株)	55,817
(株)食文化研究所(関係会社)	52,381
(株)イト商	28,171
丸進青果(株)	23,093
その他	172,981
計	408,574

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)名古屋銀行本店営業部	200,000
農林中央金庫名古屋支店	200,000
商工組合中央金庫名古屋支店	200,000
(株)中京銀行本店営業部	150,000
(株)十六銀行名古屋駅前支店	150,000
(株)三井住友銀行名古屋支店	150,000
(株)横浜銀行名古屋支店	59,000
(株)りそな銀行名古屋中央支店	59,000
計	1,168,000

八 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行名古屋中央支店	216,000
(株)横浜銀行名古屋支店	176,000
(株)名古屋銀行本店営業部	113,988
(株)三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	86,000
三菱UFJ信託銀行(株)名古屋支店	47,200
第一生命保険相互会社名古屋支店	34,000
農林中央金庫名古屋支店	33,600
(株)三重銀行名東支店	32,150
商工組合中央金庫名古屋支店	25,000
計	763,938

二 社債

1,914,000千円

内訳は、1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行名古屋中央支店	494,000
(株)横浜銀行名古屋支店	424,000
(株)三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	359,000
(株)名古屋銀行本店営業部	194,336
(株)三重銀行名東支店	111,750
三菱UFJ信託銀行(株)名古屋支店	103,000
第一生命保険相互会社名古屋支店	66,000
商工組合中央金庫名古屋支店	50,000
農林中央金庫名古屋支店	32,800
計	1,834,886

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円相当の当社取扱商品を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月4日 東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月6日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月2日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月4日 東海財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成17年11月17日 東海財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成17年11月18日 東海財務局長に提出
(8) 半期報告書	(第30期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 東海財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成18年1月31日 東海財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成18年5月10日 東海財務局長に提出
(11) 有価証券届出書 及びその添付書類	その他の者に対する割当増資		平成18年5月10日 東海財務局長に提出
(12) 有価証券届出書 の訂正届出書	平成18年5月10日提出の有価証券届出書に係るもの		平成18年5月16日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松井夏樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉平五
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入について、従来、営業外収益として処理していたが、当連結会計年度から売上として処理する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月10日付で株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、また、同日開催の取締役会において、同社を引受先とした第三者割当による新株式の発行決議を行い、平成18年5月31日に払込みが実施されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松井夏樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉平五
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 2) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社はロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入について、従来、営業外収益として処理していたが、当事業年度から売上として処理する方法に変更した。
- 3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月10日付で株式会社パローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、また、同日開催の取締役会において、同社を引受先とした第三者割当による新株式の発行決議を行い、平成18年5月31日に払込みが実施されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。